

中能登町 } 水道 } 事業経営戦略

~~簡易水道~~

団 体 名 : 中能登町

事 業 名 : 中能登町水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和45年7月1日	計画給水人口	18,860	人
法適(全部・財務) ・非適の区分	全部適用	現在給水人口	18,254	人
		有収水量密度	0.529	千m ³ /ha

※給水人口及び有収水量はH28年度決算統計より

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長	278.79
	配水池設置数	8		
施 設 能 力	9,600	m ³ /日	施 設 利 用 率	59.3
				%

※管路延長及び施設能力はH28年度決算統計より

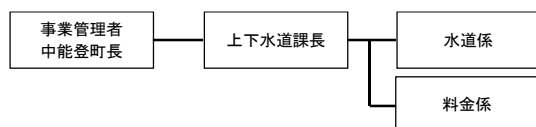
③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え の 方	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の料金体系は以下の通りです。 ・用途別水量での料金体系をとっており、基本水量と超過料金の2部料金制としています。また、水道料金とメーター使用量をそれぞれ定め、その合計を1ヶ月毎に徴収している状況です。 ・新規水道加入者には、分担金制度を設けています。 ・現行料金は、市町村合併時に料金統一を図ったものであり、資産維持費の算定は行っていません。 			
	◎水道料金表(消費税込み)		◎分担金(消費税込み)	
	料 金	基本料金(1ヶ月につき)	超過料金	
	種別	水量	料金(円)	1m ³ につき
	一般用	10m ³ まで	1,350円	140.4円
官公庁・学校用	50m ³ まで	7,020円	140.4円	
工業用	100m ³ まで	14,040円	130.68円	
浴場用	100m ³ まで	7,560円	75.6円	
臨時	10m ³ まで	1,620円	162円	
◎メーター使用料(消費税込)				
口径	使用料(円/月)			
20mm以下	108円			
25mm以下	216円			
40mm以下	324円			
50mm以下	1,296円			
75mm以下	1,620円			
100mm以下	2,160円			
◎分担金(消費税込み)		口径	分担金(加入金)	設計審査・工事検査手数料 (工事費の2%以内・但し10,000円以内)
		13mm	64,800円	2,000円
		20mm	75,600円	2,000円
		25mm	108,000円	3,000円
		30mm	140,400円	3,000円
		40mm	194,400円	3,000円
		50mm	324,000円	5,000円
		75mm	540,000円	5,000円
		75mmを超える	町長が別に定める額	5,000円

料金改定年月日 : 平成22年7月1日
(消費税のみの改定は含まない)

④ 組織

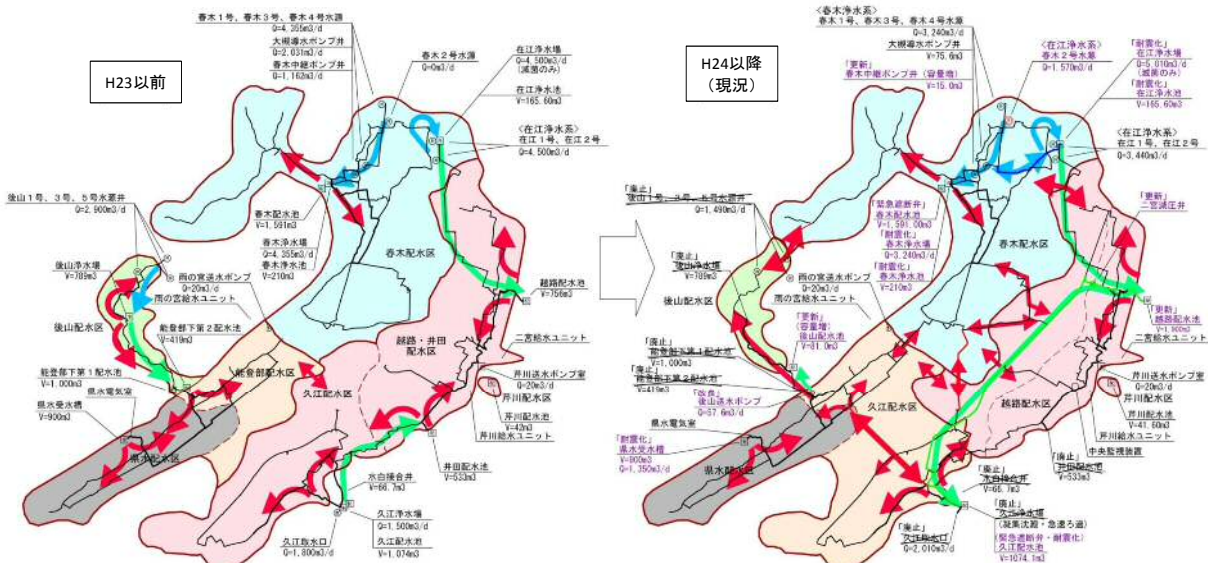
平成17年3月に鳥屋町、鹿島町、鹿西町が合併し中能登町となった際に上下水道課となりました。合併当時は職員数が11人でしたが、合併以降に職員の削減に取り組み、平成28年度現在では9人の課員となっています。なお、職員給与費の予算措置については、水道事業会計4人、下水道事業特別会計5人としています。上下水道課として一体となり、各事業庶務、窓口・料金業務、施設維持管理・工務関係の業務に従事している状況です。



(2) これまでの主な経営健全化の取組

1.旧施設の統廃合

・平成23年度に後山浄水場、久江浄水場を廃止し、水源系統を在江系(3水源)、春木系(3水源)、県水受水の3系統としました。これにより、平成23年度に39.5%だった施設利用率は平成24年度に64.3%まで改善しています(平成28年度は61.6%)。なお、施設利用率は施設能力に対して一日平均給水量の割合を示すものです。水需要は年間を通して大きく変動するため、最大需要に合わせた施設能力を有する必要があり、平成28年度の全国平均値は59.9%となっています。中能登町の実績は59.35%となっており、ほぼ全国平均値と同等のレベルとなっています。



2.配管台帳の電子データ化

・配管図のマッピングシステムを導入しています。これにより、既設管情報の把握が容易に行え、経験の浅い職員でも配管の位置が早期に把握できるなど、維持管理の軽減を図っています。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成29年度に策定、公表しました平成28年度決算「経営比較分析表」を添付します。

この経営比較分析表とは、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能としたものです。以下に、中能登町水道事業に関して、特筆すべき特徴をまとめます。

- 1.有形固定資産減価償却率や管路経年率を示す通り、他事業体に比べても施設が比較的新しいと言えます。また、施設利用率も比較的高い状況にあり、施設統廃合や耐震化事業を進めてきた成果と言えます。
- 2.施設の統廃合を進めてきた結果、現在は企業債残高が給水収益に対して11倍程度まで積み上がっている状況です。これは他事業体に比べても高い水準にあります。
- 3.経常収支比率、料金回収率は直近3ヶ年で減少しており、いずれの指標も100%を下回っています。料金収入のみで事業の経費が賅えきれていない状況にあります。

経営比較分析表 (平成28年度決算)

石川県 中能寺町	業種名	事業名	事業区分	管理者の情報	
	法適用	水道事業	A6	人口 (人)	面積 (㎡)
	資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	1か月20㎡当たり原価時金 (円)	現在給水人口 (人)	給水区域面積 (㎡)
-	64.64	99.25	2,862	18,254	34.86
		未採給水事業	非設置	人口密度 (人/㎡)	給水人口密度 (人/㎡)
		普及率 (%)	-	89.45	206.54
		2.862	-	給水区域面積 (㎡)	給水人口密度 (人/㎡)
		99.25	-	34.86	523.64

グラフ凡例
■ 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
□ 平成28年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経営効率比率：毎年度の減少により、給水事業の減少のペースが速くなる傾向がある。今後の給水事業の維持を踏まえ、料金改定について、経営効率比率を踏まえ、経営の健全性を確保し、給水事業の維持を確保する必要がある。経営の健全性を確保するためには、給水事業の維持を確保する必要がある。

②黒字欠損金比率：黒字欠損金比率は、経営の健全性を確保するために、黒字欠損金比率を踏まえ、経営の健全性を確保する必要がある。

③減損比率：減損比率は、経営の健全性を確保するために、減損比率を踏まえ、経営の健全性を確保する必要がある。

④企業経費対給水収益比率：企業経費対給水収益比率は、経営の健全性を確保するために、企業経費対給水収益比率を踏まえ、経営の健全性を確保する必要がある。

⑤有形固定資産減価償却率：有形固定資産減価償却率は、経営の健全性を確保するために、有形固定資産減価償却率を踏まえ、経営の健全性を確保する必要がある。

⑥料金回収率：料金回収率は、経営の健全性を確保するために、料金回収率を踏まえ、経営の健全性を確保する必要がある。

⑦配水原価：配水原価は、経営の健全性を確保するために、配水原価を踏まえ、経営の健全性を確保する必要がある。

⑧給水原価：給水原価は、経営の健全性を確保するために、給水原価を踏まえ、経営の健全性を確保する必要がある。

⑨料金回収率：料金回収率は、経営の健全性を確保するために、料金回収率を踏まえ、経営の健全性を確保する必要がある。

⑩設備利用率：設備利用率は、経営の健全性を確保するために、設備利用率を踏まえ、経営の健全性を確保する必要がある。

⑪管網経年化率：管網経年化率は、経営の健全性を確保するために、管網経年化率を踏まえ、経営の健全性を確保する必要がある。

⑫管網更新率：管網更新率は、経営の健全性を確保するために、管網更新率を踏まえ、経営の健全性を確保する必要がある。

2. 老朽化の状況について

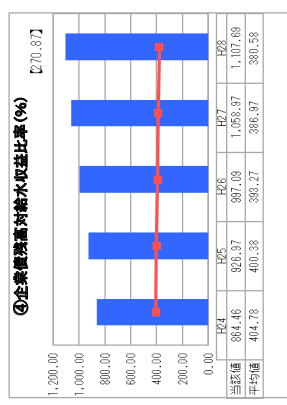
①有形固定資産減価償却率：有形固定資産減価償却率は、老朽化の状況を把握するために、有形固定資産減価償却率を踏まえ、老朽化の状況を把握する必要がある。

②管網経年化率：管網経年化率は、老朽化の状況を把握するために、管網経年化率を踏まえ、老朽化の状況を把握する必要がある。

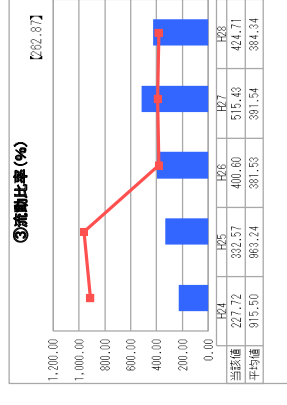
③管網更新率：管網更新率は、老朽化の状況を把握するために、管網更新率を踏まえ、老朽化の状況を把握する必要がある。

全体総括

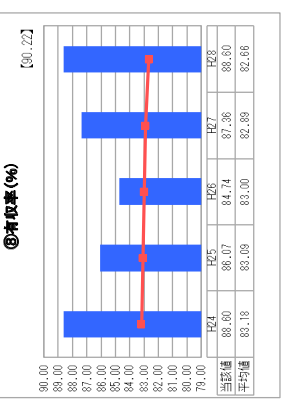
経営の健全性・効率性については、人口の減少及び給水事業の減少により、給水事業の維持を確保する必要がある。また、施設の更新投資の実施状況については、老朽化の状況を把握するために、管網経年化率及び管網更新率を踏まえ、老朽化の状況を把握する必要がある。



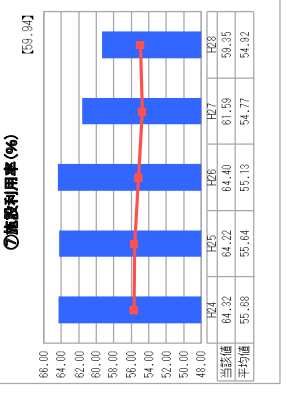
「債務残高」



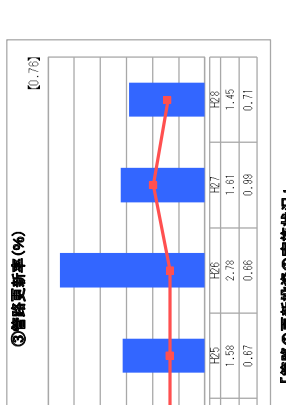
「支払能力」



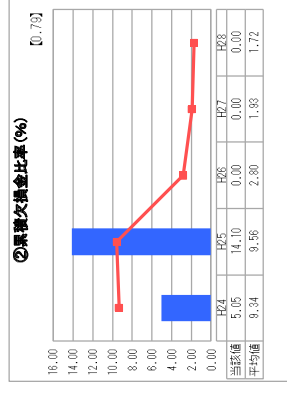
「供給した配水量の効率性」



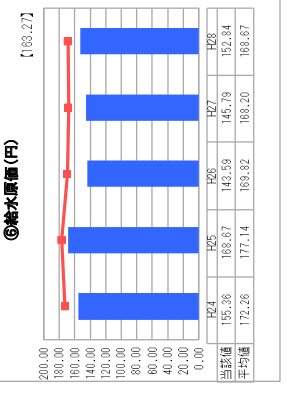
「施設の効率性」



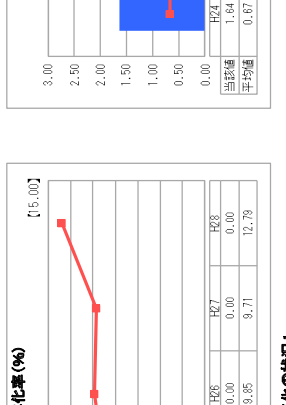
「管網の更新投資の実施状況」



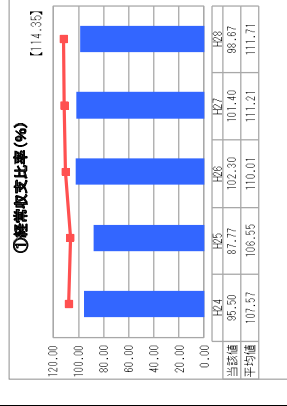
「累積欠損」



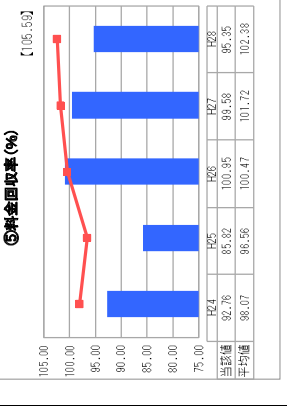
「費用の効率性」



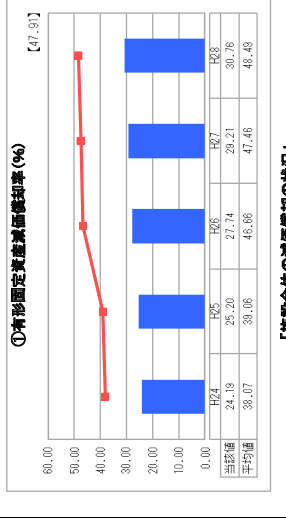
「管網の経年化の状況」



「設備健全性」



「料金水準の適切性」



「施設全体の減価償却の状況」

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数に基づき算出しています。平成26年度の事業数に基づき管網更新率については、平成26年度の事業数に基づき管網更新率を算出しています。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

- 給水人口について、過去10ヶ年は減少傾向で推移しています。
- 将来推計値については、過去10ヶ年のトレンドを基に推計を行いました(時系列傾向分析)。その結果、今後も減少傾向が続くものと想定しています。
- 給水人口の推計値は、下の項目に水需要と併せて表及びグラフを示します。

(2) 水需要の予測

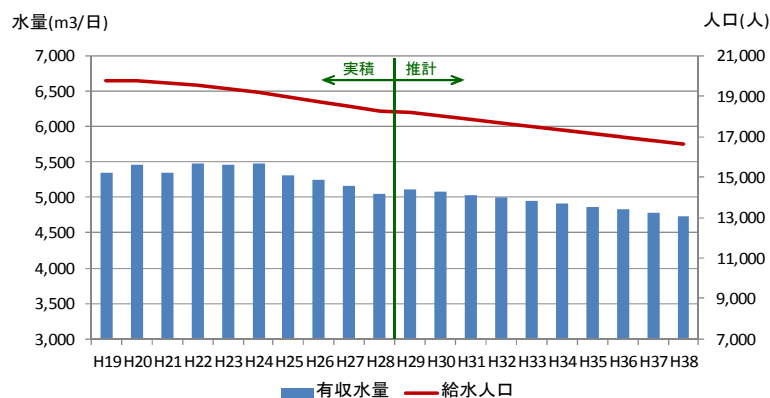
- 有収水量について、平成24年度まではほぼ横ばいで推移していましたが、平成25年以降は減少傾向がやや大きくなっています。
- 将来推計値については、用途別(生活用、業務営業用、工場用、その他用)にそれぞれ時系列傾向分析を行い、それらを合算して設定しました。
- 用途別のうち最も割合が大きい生活用水量は、今後の給水人口の減少に伴い減少傾向で推移することが予想され、有収水量全体としても減少が予想されます。

過去実績

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
給水人口(人)	19,774	19,738	19,656	19,521	19,334	19,183	18,971	18,741	18,479	18,254
有収水量(m ³ /日)	5,346	5,456	5,344	5,480	5,458	5,471	5,306	5,239	5,165	5,048

将来推計値

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
給水人口(人)	18,202	18,029	17,857	17,684	17,512	17,339	17,167	16,994	16,821	16,649
有収水量(m ³ /日)	5,119	5,076	5,035	4,994	4,952	4,909	4,867	4,824	4,782	4,737



(3) 料金収入の見通し

- 給水人口及び有収水量の減少に伴い、料金収入も減少するものと想定しています。
- 減少の趨勢については、有収水量の傾向に比例することが予想され、前年比99%の減少を想定しています。

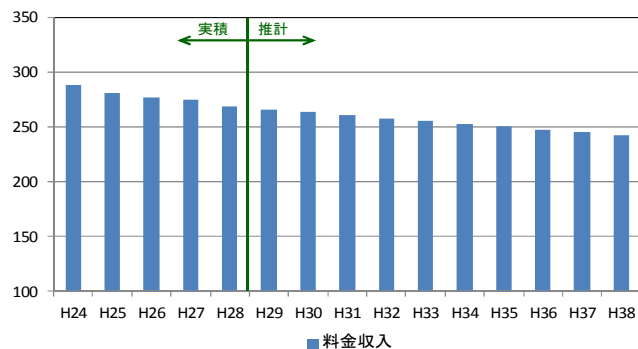
過去実績

	H24	H25	H26	H27	H28
料金収入(百万円)	288	280	277	274	269

将来推計値

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
料金収入(百万円)	266	263	261	258	255	253	250	248	245	243

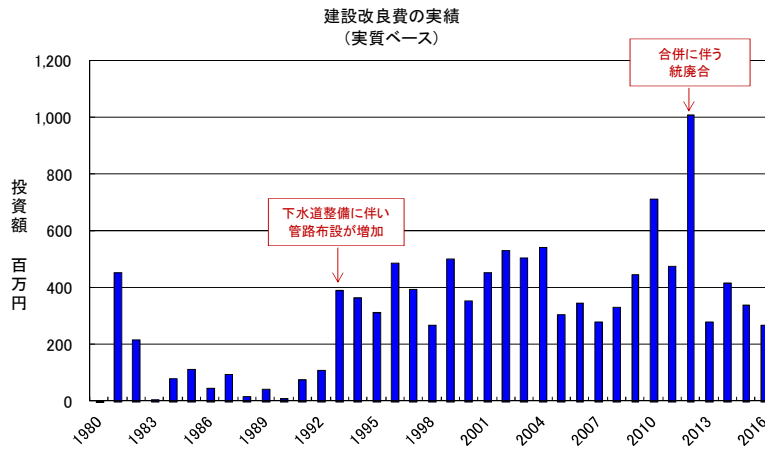
収入(千円/年) 料金収入(税抜き)



(4) 施設の見通し

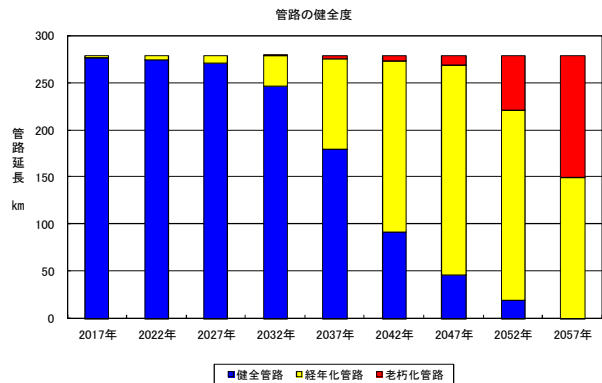
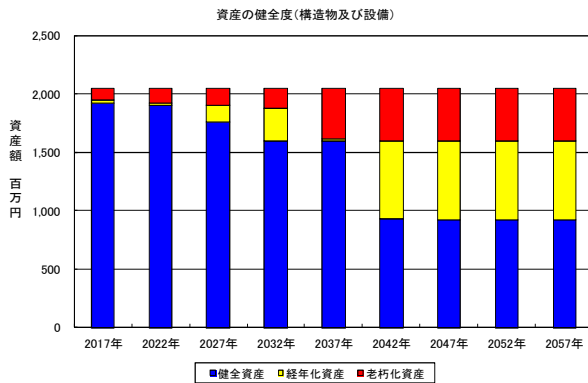
1. 事業が有する施設の資産価値

- ・中能登町水道事業では、これまで町民の皆様へ安全・安心な水道水を提供するため、水道施設の整備を進めてきました。
- ・以下のグラフでは、これまでの建設改良費の推移をまとめます。1990年代からは下水道整備に伴う管路布設工事の増加、また、2012年には町村合併に伴う施設統廃合等により、投資額が大きくなっています。これまでに整備してきた施設の資産価値総額は平成28年度末時点で約110億円に上ります。
- ・これまでの水道事業は、人口増加等の新たな需要に対して施設を新設することが主要課題でした。しかし、近年は人口減少時代に入っており、水需要は減少していくことが予想されます。そのような状況の中で、これまで整備してきた施設を維持しながら、これまでと同じ水準の水道サービスを提供していく必要があります。



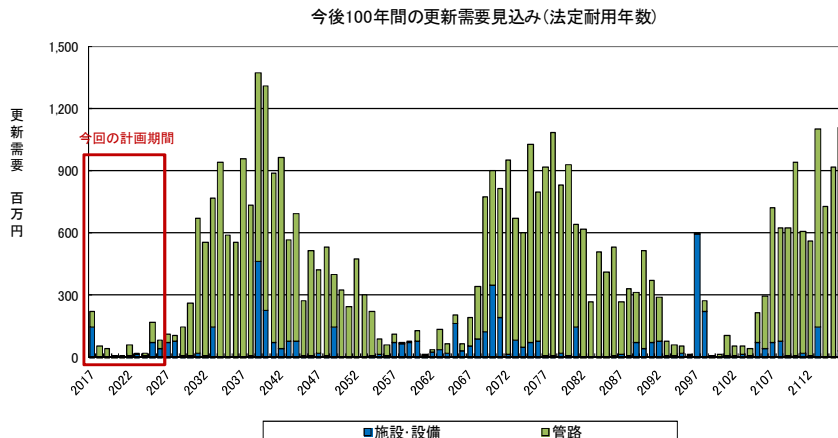
2. 施設・設備、管路の老朽化度合いの見通し

- ・今後、更新を全く行わなかったと想定した場合の、施設の老朽化度合いの推移を次のグラフに示します。2030年代の半ば頃までは健全な施設が多いですが、2040年～2050年代にかけて経年化資産が増加する見込みとなっています。
- ・なお、これは会計上の法定耐用年数で評価したものであり、実際には設備毎の使用状況や能力により使用可能年数は前後するため、老朽化度合いの傾向を示す目安として掲載しています。



3. 更新需要の見通し(法定耐用年数の場合)

- ・一律の会計上の基準(法定耐用年数)で今後の更新需要を試算した結果です。以下のグラフに示す通り、今後10年程度は耐用年数を超過する施設は少ないですが、2030年代半ばから急激に更新投資が増加する見込みとなります。急激な更新投資の増加は、水道経営を圧迫することとなるため、更新時期の前倒し、先送りが求められます。



(5) 組織の見直し

・中能登町水道事業では、施設の統廃合や検針業務の外部委託等を行い、職員数の適正化に努めてきました。一方、水道施設の維持管理に精通した技術職員の定年退職や配置移動により、組織内部に蓄積された技術の消失リスクが考えられます。

3. 経営の基本方針

現状

(施設)

下水道整備に伴う管路整備や町村合併に伴う施設統廃合を進めてきた結果、水道普及率はほぼ100%を達成しています(H28現在で99.3%)。また、取水、導水、浄水等の水道システムの上流側に位置する主要施設についても更新を進めており、構造物の耐震化率は100%を達成しています。当事業が有する施設の多くは経過年数が新しく、現段階では新しい状態にあると言えます。水道システムは構造物や設備等、多くの要素から成り立っていますが、その中でも管路施設は延長が膨大であり、水道施設の資産価値に占める割合が最も大きくなっています。この管路施設のうちの一部については、使用する材質により物理的強度の低下が早いものや、耐震性が低いものもあり、漏水事故も散見されています。また、下水道に伴って整備してきた管路の多くが、近い将来には集中的に更新期を迎えることが予想され、短期間の更新需要の集中により、財務状況の悪化や対応職員の不足等が懸念されます。

(経営)

人口減少や節水機器の普及により水需要が低迷し、料金収入は減少傾向が顕著に認められるようになりました。また、水道事業は多くの設備投資が必要であり、また、その効果は長期に及ぶことから、投資に対する財源の多くは企業債により賅っています。当事業では、町民の皆様へ安全・安心できる水道水を提供できるよう、管路整備や施設統廃合により、効率的な施設運営を整備してきたところであり、現在の企業債残高は約30億円にのぼっています。これは、料金収入に対して約11倍の規模となっており、全国平均値と比べると高い状況にあります。

課題

人口減少や節水機器の普及により料金収入は減少しており、水道事業は厳しい経営環境を迎えています。そのような環境の中でも、これまでに整備してきた施設を適切に維持管理・更新し、現状と同水準以上の水道サービスを将来世代に継承していくことがこれからの水道事業の課題と認識しています。

基本方針

材質や使用環境により老朽化が早く進むものや耐震性の低い管路があるため、現在は国庫補助事業の採択を受けて老朽管の更新事業を進めているところです。

今回の計画期間中は、国庫補助金等の外部財源の有効活用により、老朽管の更新を継続して行います。これにより、近い将来に予想される管路施設の更新ピークの平準化を図ります。

その際、国庫補助金以外の財源については、現在の企業債残高が約30億円となっていることを考慮し、近い将来に予想される管路更新のピークに向けて、企業債残高の抑制を図ります。

また、事業の更なる効率化、合理化を推進していきますが、料金収入の減少傾向が顕著となっており、将来に向けた財源確保のためには現行料金の見直しも検討する必要があると考えています。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)： 別紙 の と お り

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

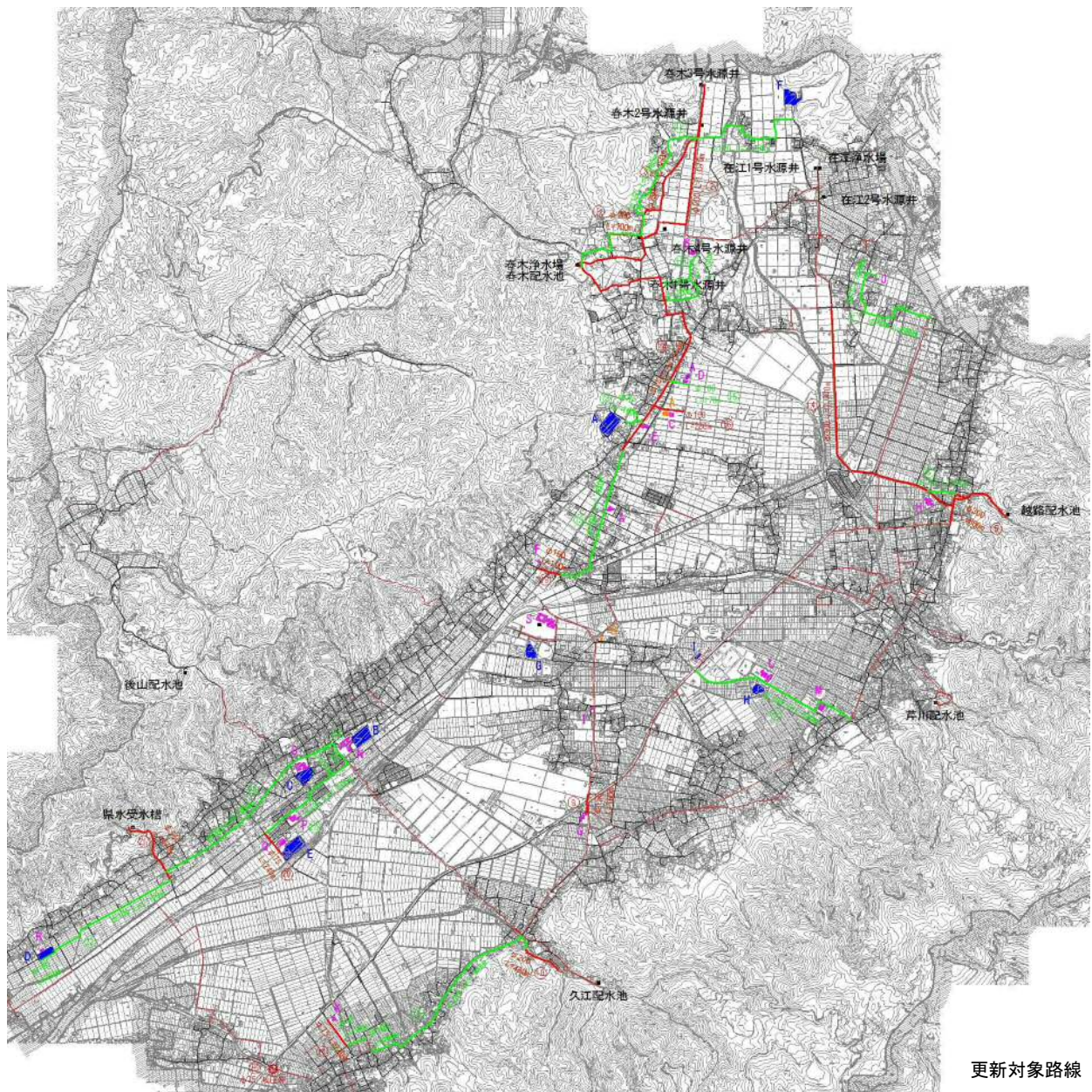
① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	水道システムの上流側に位置付けられる導水管、送水管、主要幹線配管の更新及び耐震化を図ります。
-----	--

・会計上の耐用年数で評価するとまだ新しい管路が多いですが、管の材質的に老朽化や強度の低下が早いものもあり、漏水の発生等も散見されます。そのため、現在、国庫補助事業の採択を受け、老朽管の更新を進めているところです。当該事業は、平成36年度までを予定しており、国庫補助金の活用により、今後の更新需要ピークの平準化、及び、早期の管路耐震化を実現するよう計画します。

・管路の更新にあたり、新しい材質を導入しています。これにより管路施設の長寿命化が図れ、将来の更新投資の平準化が期待されます。

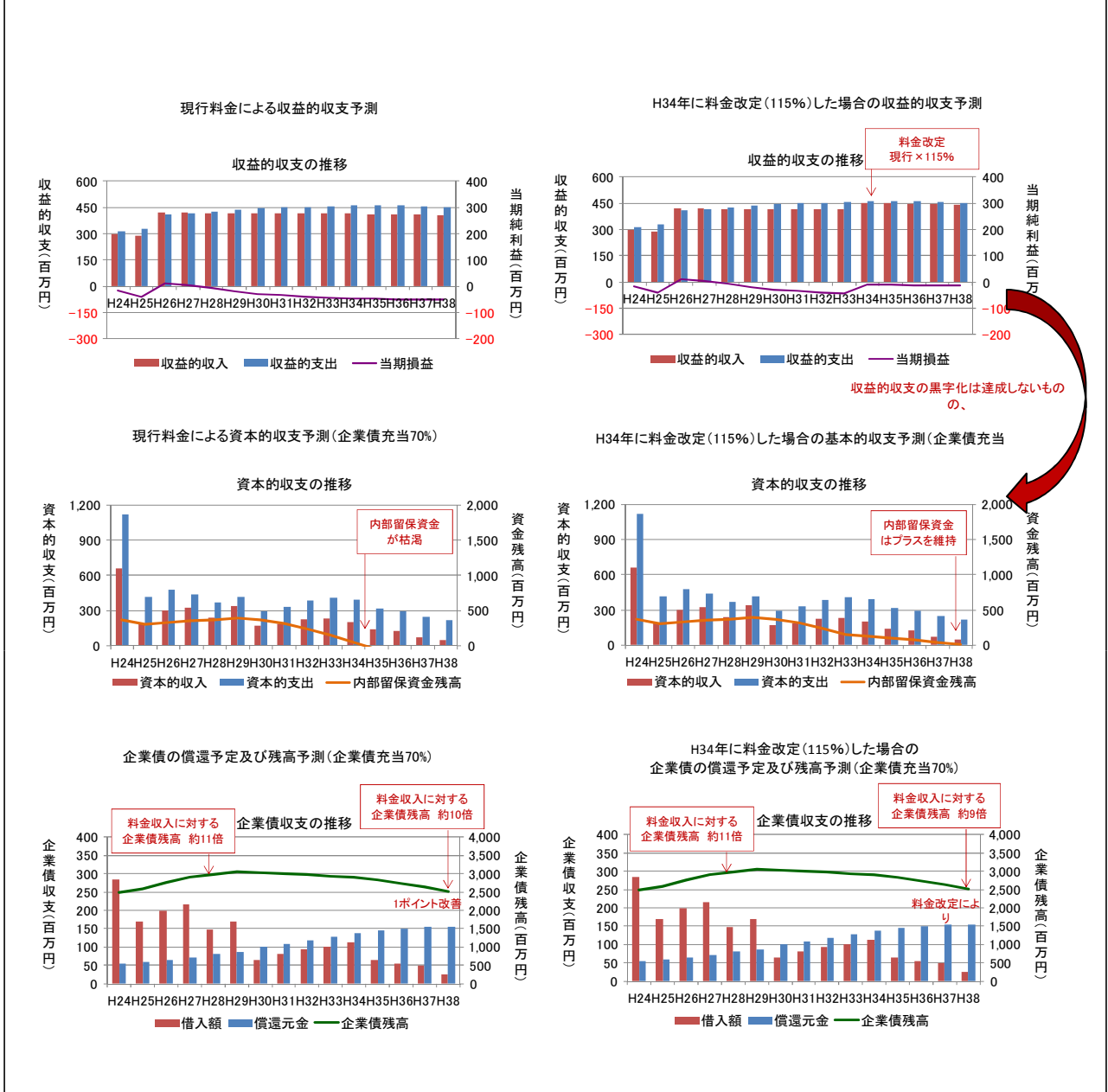
・計画期間中には、防災拠点までの主要配水管も更新対象となりますので、災害時における防災拠点の水の確保に貢献します。



② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	国庫補助金の活用により、老朽管の更新及び耐震化を進めます。また、国庫補助金以外の財源については、企業債の充当率を抑制して企業債残高の削減を目指すとともに、将来世代へ過度な負担を残さないよう更新財源の確保を検討します。
-----	--

・現在、採択を受けている老朽管更新事業に対しては、国庫補助金の活用を図り、対象管路の更新及び耐震化を継続して進めます。
 ・国庫補助金以外の財源については、現在の企業債残高が約30億円となっていることを考慮し、料金収益に対する企業債残高の比率を1ポイント以上改善するよう充当割合を抑制します。
 ・今後もさらなる事業の合理化、効率化に努めますが、料金収入の減少は顕著であり、このままでは収益的収支の赤字が継続し、累積欠損金の発生は避けられない見込みです。特に平成30年代後半には資金繰りが厳しくなる見込みですので、将来世代へ過度な負担を残さないためにも、料金改定による財源確保を検討します。



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・需要者の量水器への遠隔メーター設置等も検討しましたが、現状ではまだコストがかかることから、検針業務は検針員への委託が妥当と考えています。
 ・修繕費、動力費については、施設がまだ比較的新しいということもあり、大きな変動はないものと考えています。
 ・人件費については、非常時の早期対応等、組織内部の技術蓄積が必要であると考えています。今後も組織内部の技術継承を図るため、現状程度の組織規模を維持しながら、職員の育成と組織力の充実を図ります。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	—
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	町村合併に伴い、施設の統廃合を進めてきたところであり、当面は現状規模を維持していくことが妥当であると考えています。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	構造物については、耐震性を有したものに更新済みであり当面は現状を維持します。管路施設については、配水エリア間が連絡管によりつながっており、非常時でも配水エリア毎の相互融通が可能となっています。一方、一部エリアですが滞留水の発生等も懸念されるため、管網のループ化による滞留水の解消を検討します。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	ダクタイル鋳鉄管GX管や配水用ポリエチレン管は、地震に対する性能が高いほか、期待寿命が100年程度と言われていいます。今後も、主要管路の更新にはこれらの管材を採用し、長寿命化と投資の平準化を図ります。
広 域 化	—
そ の 他 の 取 組	—

② 財源について検討状況等

料 金	料金収入の減少傾向が顕著であることから、今後も厳しい経営状況になることが予想されます。将来においても適切な水道サービスを維持するために、世代間の公平を考慮した料金水準を検討します。
企 業 債	補助金以外の財源については、企業債に頼らざるを得ない状況ですが、将来の更新ピークを見据え、企業債残高の削減を目指します。
繰 入 金	—
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	—
そ の 他 の 取 組	—

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	現在は検針員に外部委託している検針業務ですが、量水器への遠隔メーター設置等が考えられます。遠隔メーターは漏水等の異常事態の早期発見も期待されますが、現状では導入コストが高く、導入には至っていません。今後も、新たな技術に対する業界の動向を注視しながら、コスト削減が期待される技術について調査・検討していきます。
修 繕 費	施設が老朽化することで修繕費の増加が予想されます。水道サービスの維持・向上を図るためにも計画的な更新により、突発的な事故の未然防止を図ります。
動 力 費	施設更新の際は、減少する水需要を考慮した適正な規模を検証し、稼働率の向上、動力費の削減を図ります。
職 員 給 与 費	今後も組織内部の技術継承を図るため、現状程度の組織規模を維持しながら、職員の育成と組織力の充実を図ります。
そ の 他 の 取 組	—

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	毎年度進捗管理を行うとともに、3～5年ごとに見直しを行い、取り組みの検証を行います。
-------------------------	--

投資・財政計画 (①法適用企業)

中能登町水道事業

●補填財源の推移

区 分		年 度	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	備考			
資本的収支不足額計		11	462,880	228,624	180,141	113,643	129,265	81,266	128,845	143,421	159,052	172,296	185,387	173,282	173,401	176,811	166,521	168,999				
補填財源利用可能額	利益剰余金	繰越利益剰余金	0	▲ 14,732	▲ 40,065	9,406	14,432	8,779	▲ 12,046	▲ 41,707	▲ 75,459	▲ 113,988	▲ 157,557	▲ 166,479	▲ 176,484	▲ 188,452	▲ 200,846	▲ 213,318	計画期首			
		当年度純損益	▲ 14,732	▲ 40,065	9,406	5,026	▲ 5,653	▲ 20,825	▲ 29,661	▲ 33,752	▲ 38,529	▲ 43,569	▲ 8,922	▲ 10,005	▲ 11,968	▲ 12,394	▲ 12,472	▲ 12,664	▲ 12,664	期末		
		未処分利益剰余金計	▲ 14,732	▲ 54,797	▲ 30,659	14,432	8,779	▲ 12,046	▲ 41,707	▲ 75,459	▲ 113,988	▲ 157,557	▲ 166,479	▲ 176,484	▲ 188,452	▲ 200,846	▲ 213,318	▲ 225,982	▲ 225,982	期末(処分前)		
		内、資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		内、積立金振替(減債積立)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		内、積立金振替(利益積立)	0	▲ 10,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		内、積立金振替(建設改良積立)	0	▲ 4,152	▲ 40,065	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当年度未処分利益剰余金計	▲ 14,732	▲ 40,065	9,406	14,432	8,779	▲ 12,046	▲ 41,707	▲ 75,459	▲ 113,988	▲ 157,557	▲ 166,479	▲ 176,484	▲ 188,452	▲ 200,846	▲ 213,318	▲ 225,982	▲ 225,982	▲ 225,982	期末(処分後)	
		減債積立金(当年度末残高)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		利益積立金(当年度末残高)	10,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源利用可能額	損益勘定留保資金	建設改良積立金(当年度末残高)	75,200	71,048	30,983	30,983	30,983	30,983	30,983	30,983	30,983	30,983	30,983	30,983	30,983	30,983	30,983	30,983	30,983	30,983		
		小計	71,048	30,983	40,389	45,415	39,762	18,937	▲ 10,724	▲ 44,476	▲ 83,005	▲ 126,574	▲ 135,496	▲ 145,501	▲ 157,469	▲ 169,863	▲ 182,335	▲ 194,999	▲ 194,999			
		当年度発生額	186,334	196,025	115,399	125,089	129,905	143,122	150,029	152,878	156,366	160,101	162,068	161,215	161,817	161,418	160,759	160,560	160,560			
		減価償却費	180,526	192,513	249,923	259,981	268,021	275,249	291,444	295,271	299,387	305,097	309,550	312,149	314,236	314,859	312,502	310,706	310,706			
		繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		たな卸資産消耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		固定資産除却費(現金非支出)	5,808	3,512	0	2,287	3,787	8,282	4,894	5,500	6,646	6,914	6,310	4,277	3,648	2,378	1,480	1,250	1,250	1,250	≒資産減耗費	
		長期前受金戻入△	0	0	134,524	137,179	141,903	140,409	146,309	147,893	149,667	151,910	153,792	155,211	156,067	155,819	153,223	151,396	151,396	151,396		
		△純損失(非留保資金)	14,732	40,065	0	0	5,653	20,825	29,661	33,752	38,529	43,569	8,922	10,005	11,968	12,394	12,472	12,664	12,664	12,664		
		差引当年度分使用可能額	171,602	155,960	115,399	125,089	124,252	122,297	120,368	119,126	117,837	116,532	153,146	151,210	149,849	149,024	148,287	147,896	147,896	147,896	当年度発生額-当年度純損失	
復活留保資金	254,341	303,212	280,401	284,415	314,857	324,426	377,596	375,954	360,239	329,034	283,925	263,599	248,411	230,644	208,198	192,647	192,647	192,647	H23(現金預金-流動負債-利益剰余金)			
小計	425,943	459,172	395,800	409,504	439,109	446,723	497,964	495,080	478,076	445,566	437,071	414,809	398,260	379,668	356,485	340,543	340,543	340,543				
前年度からの繰越工事資金	297,350	34,860	46,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
未発行企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
消費税資本的 収支調整額	過年度分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	当年度分	42,799	14,993	22,096	18,996	14,582	12,139	6,835	8,580	10,010	10,655	11,915	6,884	5,785	5,341	2,683	2,000	2,000	2,000			
計	837,140	540,008	504,945	473,915	493,453	477,799	494,075	459,184	405,081	329,647	313,490	276,192	246,576	215,146	176,833	147,544	147,544	147,544				
補填財源内訳	金利取崩し余	(繰越)未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		利益積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	留保資金 勘定留保資金	過年度損益留保資金	122,731	178,771	111,385	94,647	114,683	69,127	122,010	134,841	149,042	161,641	173,472	166,398	167,616	171,470	163,838	166,999	166,999	166,999	過年度分を優先的に割り当てる	
		当年度損益繰越財源充当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		勘定留保資金当年度財源充当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	122,731	178,771	111,385	94,647	114,683	69,127	122,010	134,841	149,042	161,641	173,472	166,398	167,616	171,470	163,838	166,999	166,999	166,999			
	前年度からの繰越工事資金	297,350	34,860	46,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
未発行企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
消費税資本的 収支調整額	過年度分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	当年度分	42,799	14,993	22,096	18,996	14,582	12,139	6,835	8,580	10,010	10,655	11,915	6,884	5,785	5,341	2,683	2,000	2,000	2,000			
計	462,880	228,624	180,141	113,643	129,265	81,266	128,845	143,421	159,052	172,296	185,387	173,282	173,401	176,811	166,521	168,999	168,999	168,999				
内部留保資金残高		54	374,260	311,384	324,804	360,272	364,188	396,533	365,230	315,763	246,029	157,351	128,103	102,910	73,175	38,335	10,312	▲ 21,455	▲ 21,455			

●資本的収支調整額算出根拠①

4条仮受消費税	55	335	251	320	135	218	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4条仮払消費税	56	49,580	15,734	29,482	27,011	21,592	24,540	14,502	16,295	19,690	20,484	18,695	12,673	10,809	7,044	4,386	3,703	3,703	3,703	建設改良費の消費税分(8%)
4条特定収入分消費税(8/108)	57	6,446	490	7,066	7,880	6,792	12,401	7,667	7,715	9,680	9,829	6,780	5,789	5,024	1,703	1,703	1,703	1,703	1,703	出資、負担金、補助金の消費税分
計	58	42,799	14,993	22,096	18,996	14,582	12,139	6,835	8,580	10,010	10,655	11,915	6,884	5,785	5,341	2,683	2,000	2,000	2,000	

投資・財政計画 (①法適用企業)

中能登町水道事業

●キャッシュフローの概算(現金預金)

区 分	年 度	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	備考
業務活動によるCF	101			▲ 19,493	105,843	141,677	140,367	136,819	136,458	136,566	135,965	172,090	168,576	166,824	165,071	163,415	162,883	
当期純利益	102			9,406	5,026	▲ 5,653	▲ 20,825	▲ 29,661	▲ 33,752	▲ 38,529	▲ 43,569	▲ 8,922	▲ 10,005	▲ 11,968	▲ 12,394	▲ 12,472	▲ 12,664	
減価償却費	103			249,923	259,981	268,021	275,249	291,444	295,271	299,387	305,097	309,550	312,149	314,236	314,859	312,502	310,706	
長期前受金戻入額	104			▲ 134,524	▲ 137,179	▲ 141,903	▲ 140,409	▲ 146,309	▲ 147,893	▲ 149,667	▲ 151,910	▲ 153,792	▲ 155,211	▲ 156,067	▲ 155,819	▲ 153,223	▲ 151,396	
固定資産除却額(≒資産減耗費)	105			0	2,287	3,787	8,282	4,894	5,500	6,646	6,914	6,310	4,277	3,648	2,378	1,480	1,250	固定資産除却費(現金非支出)
受取利息	106			▲ 91	▲ 86	▲ 58	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	
支払利息	107			45,341	46,926	46,689	46,113	45,542	44,384	43,273	42,178	41,064	40,300	39,061	37,186	35,223	33,014	
未収金の増減額(▲は増加)	108			1,205	12,299	▲ 6,733	▲ 7,504	▲ 5,847	▲ 6,009	▲ 6,401	▲ 6,478	▲ 6,558	▲ 5,934	▲ 5,707	▲ 5,185	▲ 4,879	▲ 4,768	総費用(収益的収入+資本的収入)の1%
未払金の増減額(▲は減少)	109			▲ 145,503	▲ 36,571	24,159	25,574	22,298	23,341	25,130	25,911	25,502	23,300	22,682	21,232	20,007	19,755	総費用(収益的支出+資本的支出)の3%
前払金の増減額(▲は減少)	110			0	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(計上しない)
利息及び配当の受け取り額	111			91	86	58	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	
利息の支払い額	112			▲ 45,341	▲ 46,926	▲ 46,689	▲ 46,113	▲ 45,542	▲ 44,384	▲ 43,273	▲ 42,178	▲ 41,064	▲ 40,300	▲ 39,061	▲ 37,186	▲ 35,223	▲ 33,014	
その他	113			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動によるCF	114			▲ 292,912	▲ 239,585	▲ 182,278	▲ 139,336	▲ 77,764	▲ 99,535	▲ 115,449	▲ 123,364	▲ 142,164	▲ 80,254	▲ 67,284	▲ 65,061	▲ 31,829	▲ 23,296	
有形固定資産の取得による支出	115			▲ 385,232	▲ 337,640	▲ 269,901	▲ 306,752	▲ 181,276	▲ 203,692	▲ 246,136	▲ 256,062	▲ 233,694	▲ 158,417	▲ 135,114	▲ 88,061	▲ 54,829	▲ 46,296	≒建設改良費(税抜)
国庫補助金等の収入	116			38,394	91,561	75,693	144,416	80,512	81,157	107,687	109,698	68,530	55,163	44,830	0	0	0	≒国庫補助金、他会計補助金
工事負担金または出資金による収入	117			53,926	6,494	11,930	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	≒他会計負担金
財務活動によるCF	118			164,867	142,802	67,596	82,610	▲ 36,579	▲ 27,591	▲ 23,912	▲ 28,447	▲ 24,527	▲ 80,355	▲ 95,308	▲ 104,705	▲ 130,306	▲ 141,999	
一時借入金の返済による支出	119			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債による収入	120			230,000	215,000	148,000	169,500	64,586	81,081	94,598	100,694	112,602	65,049	54,665	50,474	25,351	18,900	
企業債の償還による支出	121			▲ 65,133	▲ 72,198	▲ 80,404	▲ 86,890	▲ 101,165	▲ 108,672	▲ 118,510	▲ 129,141	▲ 137,129	▲ 145,404	▲ 149,973	▲ 155,179	▲ 155,657	▲ 160,899	
一般会計からの繰入金収入	122			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	≒他会計補助金
当年度資金増減額(現金)	123			▲ 147,538	9,060	26,995	83,641	22,476	9,332	▲ 2,795	▲ 15,846	5,399	7,967	4,232	▲ 4,695	1,280	▲ 2,412	
期末資金残高(現金)	124			508,208	517,268	544,263	627,904	650,380	659,712	656,917	641,071	646,470	654,437	658,669	653,974	655,254	652,842	

●流動資産の概算

区 分	年 度	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	備考
流動資産合計	125	977,234	701,289	551,079	547,838	581,566	672,926	685,465	695,764	695,323	679,942	685,816	690,039	692,911	685,086	684,529	681,452	
現金預金	126	910,571	655,746	508,208	517,266	544,261	627,904	650,380	659,712	656,917	641,071	646,470	654,437	658,669	653,974	655,254	652,842	キャッシュフロー計算より
未収金	127	65,196	44,076	42,871	30,572	37,305	45,022	35,085	36,052	38,406	38,871	39,346	35,602	34,242	31,112	29,275	28,610	総収入の6%と想定
貯蔵品	128	1,467	1,467															
流動負債合計	129	429,142	210,868	137,563	106,288	136,931	152,312	153,267	165,193	179,401	188,951	196,408	196,572	200,543	198,121	200,913	39,510	
一時借入金	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債(1年以内返済予定)	131	0	0	72,198	80,404	86,889	101,165	108,672	118,510	129,141	137,129	145,404	149,973	155,179	155,657	160,899	0	≒次年度の償還元金
他会計借入金	132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
未払金	133	429,142	210,868	65,365	25,883	50,042	51,147	44,595	46,683	50,260	51,822	51,004	46,599	45,364	42,464	40,014	39,510	総支出の6%と想定
前受金	134	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(計上しない)
その他	135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(計上しない)
	136																	